



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 要明 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 安徳

TEL 0766-20-2122

定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	260,978	1.4	7,906	65.3	6,410	89.0	635	△69.0
22年5月期	257,402	△7.3	4,784	—	3,391	—	2,047	—

(注) 包括利益 23年5月期 △109百万円 (—%) 22年5月期 2,380百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	2.03	—	1.3	3.0	3.0
22年5月期	6.76	—	4.5	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 57百万円 22年5月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	212,172	48,210	22.3	151.17
22年5月期	218,482	48,320	21.7	151.48

(参考) 自己資本 23年5月期 47,328百万円 22年5月期 47,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	11,725	△1,545	△7,179	22,890
22年5月期	6,957	△319	△3,382	19,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成24年5月期の配当予想については未定であります。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,200	△0.4	2,900	△9.8	1,800	△22.6	1,400	36.7	4.47
通期	260,000	△0.4	6,000	△24.1	4,000	△37.6	3,000	372.0	9.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無
（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	324,596,314 株	22年5月期	324,596,314 株
② 期末自己株式数	23年5月期	11,521,164 株	22年5月期	11,108,632 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	313,323,669 株	22年5月期	303,080,176 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績		（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年5月期	4,124	△10.3	55	7.1	131	△16.3	86	4.5	
22年5月期	4,599	101.6	52	△94.2	156	△75.8	82	△84.2	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年5月期	0.27		—						
22年5月期	0.27		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年5月期	127,275		74,623		58.6		236.46	
22年5月期	131,468		76,054		57.8		240.95	

(参考) 自己資本 23年5月期 74,623百万円 22年5月期 76,054百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,390	14.2	400	—	360	464.9	370	962.4	1.17
通期	4,630	12.3	780	—	700	433.1	720	730.5	2.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2・次期の配当予想額につきましては今後の経営環境を慎重に見極める必要があることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結包括利益計算書類関係)	33
(セグメント情報等)	34
(追加情報)	37
(開示の省略)	39
(1株当たり情報)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
6. その他	45
(1) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の増加などにより持ち直しの動きが窺えましたが、海外の政情不安、原油等の資源価格の高騰、円高などに加え、先の東日本大震災の影響により先行きの不透明感がますます強まる状況にあります。

建設市場におきましては、政府による住宅購入者向けの優遇政策や企業の収益改善を背景として一部回復の動きが見られたものの、全体の投資状況としては依然として低位で推移いたしました。アルミニウム型材およびビレットの国内市場は、全般的に需要が回復し堅調に推移いたしました。商業施設市場は、国内小売業の再編や店舗形態の変化などに併せた改装需要もありましたが、依然として国内での投資の抑制など厳しい事業環境で推移いたしました。

また、震災影響としましては、ビレットの供給先である輸送（自動車）業界など一部において一時的に需要が減少し、また他の市場においても需要の一時的な下振れがみられたものの、影響は限定的なものでとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き黒字体質の定着に向けた構造改革を主軸としながらも、建材事業の改装・リフォーム事業、非建材事業、海外事業を重点分野とした成長にむけた取り組みも平行して進めてまいりました。建材事業では環境配慮型商品・リフォーム商品の積極的市場投入を図るなど販売拡大に努めてまいりました。非建材事業のマテリアル事業、商業施設事業では、環境・省エネ対応など新たな需要への商品開発、販売拡大を進めてまいりました。海外事業では、店舗什器の上海での生産・調達から中国国内での販売に加え、建材やアルミニウム型材のアジア地域での製造・販売に向けた準備を進めるとともに、海外からの部材調達についての取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,609億78百万円（前連結会計年度比1.4%増）で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んできたこと、また非建材事業が比較的好調であったことから、営業利益79億6百万円（前連結会計年度比65.3%増）、経常利益64億10百万円（前連結会計年度比89.0%増）と増益となりました。しかしながら、平成23年4月5日に公表いたしましたとおり、防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓の件につきまして改修費用37億円を製品改修引当金繰入額として特別損失に計上したことなどにより、当期純利益6億35百万円（前連結会計年度比69.0%減）と減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、経営管理上の区分を基に「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の事業区分に変更しております。また、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度と同様の区分に組み替えたもののとの比較を記載しております。

【建材事業】

建材事業につきましては、構造改革の推進による黒字体質の定着に注力するとともに、収益力の強化に向け、環境配慮型商品・リフォーム商品の積極的な市場投入を行ってまいりました。

ビル建材事業ではコスト改善による収益基盤強化や主力商品である「MTG-70」シリーズに断熱仕様の拡充を行ってまいりました。改装・環境分野のSTER事業では、自然換気システム「NAV（ナビ）」シリーズ、新型「キャブコン」等による環境改装を中心にマンションや学校改修等に注力してまいりました。住宅建材事業では、新規販売網の開拓、代理店様との連携強化を推進するとともに、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に投入した「ナチュレユー」や「フレディアWe」「モダーニWe」など、コンセプト商品の提案を通してお客様に密着した営業活動を進めてまいりました。

また、政府のエコポイント制度での需要喚起策に対応し、後付樹脂内窓「プラメイクE」のバリエーション強化も行い収益改善に努めてまいりました。エクステリア建材事業では、販売網の拡充に向け代理店様へのフォローアップを強化するとともに、太陽光発電システムを搭載したカーポート「ソーラスター」の市場投入など環境配慮型商品に注力し、付加価値商品の販売拡大を推進してまいりました。また、海外市場では、台湾において業務提携した大同アルミ有限公司（中国語表記：大同鋁業股份有限公司）と共同出資の販社を設立、同地での製造・販売に向けた活動を開始するとともに、タイにおいてムアントン・アルミニウム社（英語表記：MUANG THONG ALUMINIUM INDUSTRY CO., LTD.）と業務提携に向けた基本合意を締結し、現在事業化に向けた取組みを行っております。

以上の結果、売上高2,005億30百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益47億94百万円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。

（防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓に関する対応について）

連結子会社である三協立山アルミ株式会社において、国土交通省所管の団体である社団法人カーテンウォール・防火開口部協会（以下、カ・防協）より国土交通大臣仕様に適合する製品として承認を受け、販売してまいりました防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓につきまして、国土交通省より平成22年10月6日、および平成22年11月12日に大臣認定仕様とは異なる仕様の製品との公表がなされました。国土交通省より、カ・防協と三協立山アルミに対して、その後、同種製品を販売しているサッシメーカー4社に対しても、改修等の必要な措置を講じるよう指示がありました。

三協立山アルミ株式会社は、お客様第一の見地から、国土交通省の指導のもと、カ・防協の責任に基づき連携して改修等の必要な措置を講じてまいります。

【マテリアル事業】

マテリアル事業につきましては、産業機械・電機機器関連の国内需要が回復基調にあったことや、引き続き太陽光発電装置などを中心とした環境・エネルギー関連の市場が拡大するなか、連結子会社の三協マテリアル株式会社と富山合金株式会社との合併による鋳造工程と押出・皮膜・加工工程の一貫生産体制を構築してまいりました。合金開発から高精度・大型形材・精密加工といった強みを活かし、より高強度・軽量の商材の提供によって、成長分野（環境・省エネ）の潜在需要を掘り起こし、高収益品の販売拡大を重点的に行ってまいりました。

以上の結果、売上高356億36百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益21億51百万円（前連結会計年度比115.5%増）となりました。

【商業施設事業】

商業施設事業につきましては、国内小売業の投資抑制・店舗の小型化・業態変化・省エネ需要の増大といった市場動向を背景に、LED組み込み型商材やローコスト商材の開発を積極的に進め販売強化を図ってまいりました。また、震災対応として取引先である小売業の店舗営業再開に向けた支援にも積極的に取り組んでまいりました。海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業および中国資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、ドイツで開催された国際店舗設備・機材展「EuroShop2011」に出展し、海外での販売拡大に向けた取り組みも進めております。あわせてVE推進、調達プロセスの見直しや海外からの商材調達などを行い調達コストの削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高246億96百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益 7 億55百万円（前連結会計年度比98.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしましては、これまで景気を下支えしてきた政府の景気刺激策が終了しつつあることに加え、東日本大震災の影響などにより、日本経済は当面不透明な状態が続くことが想定されます。また、円高による輸出企業の採算悪化や原材料の価格上昇など、当社グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、平成24年5月期は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、当社グループでは、引き続きコストダウンや事業構造の改革などの実施、非建材事業強化などの各種戦略実行に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、当連結会計年度比ほぼ横ばいの2,600億円となる見込みであります。利益面では、アルミ地金や燃料をはじめとする原材料・調達品の価格上昇により、営業利益60億円、経常利益40億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより117億25百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより15億45百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより71億79百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、228億90百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	24.5%	24.8%	19.2%	21.7%	22.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7%	15.7%	10.1%	16.5%	16.2%
債務償還年数(年)	7.9	7.0	844.5	12.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	7.2	0.1	3.9	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は、中間および期末の年2回実施することとしております。

しかしながら、平成23年5月期第2四半期においては黒字を計上いたしましたが、依然として経営環境の見通しが不透明であったことから、誠に遺憾ながら当期の中間配当を見送らせていただきました。

また、当連結会計年度末の配当につきましても、財務状況、今後の事業展開などの諸要素を検討した結果、内部留保を充実させることが当社グループにとっての最優先課題であると判断し、見送ることとさせていただきたいと存じます。株主の皆様方のご期待にお応えすることができず、誠に遺憾に存じますが、何卒、かかる実情をご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥

当社グループは、J I S その他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

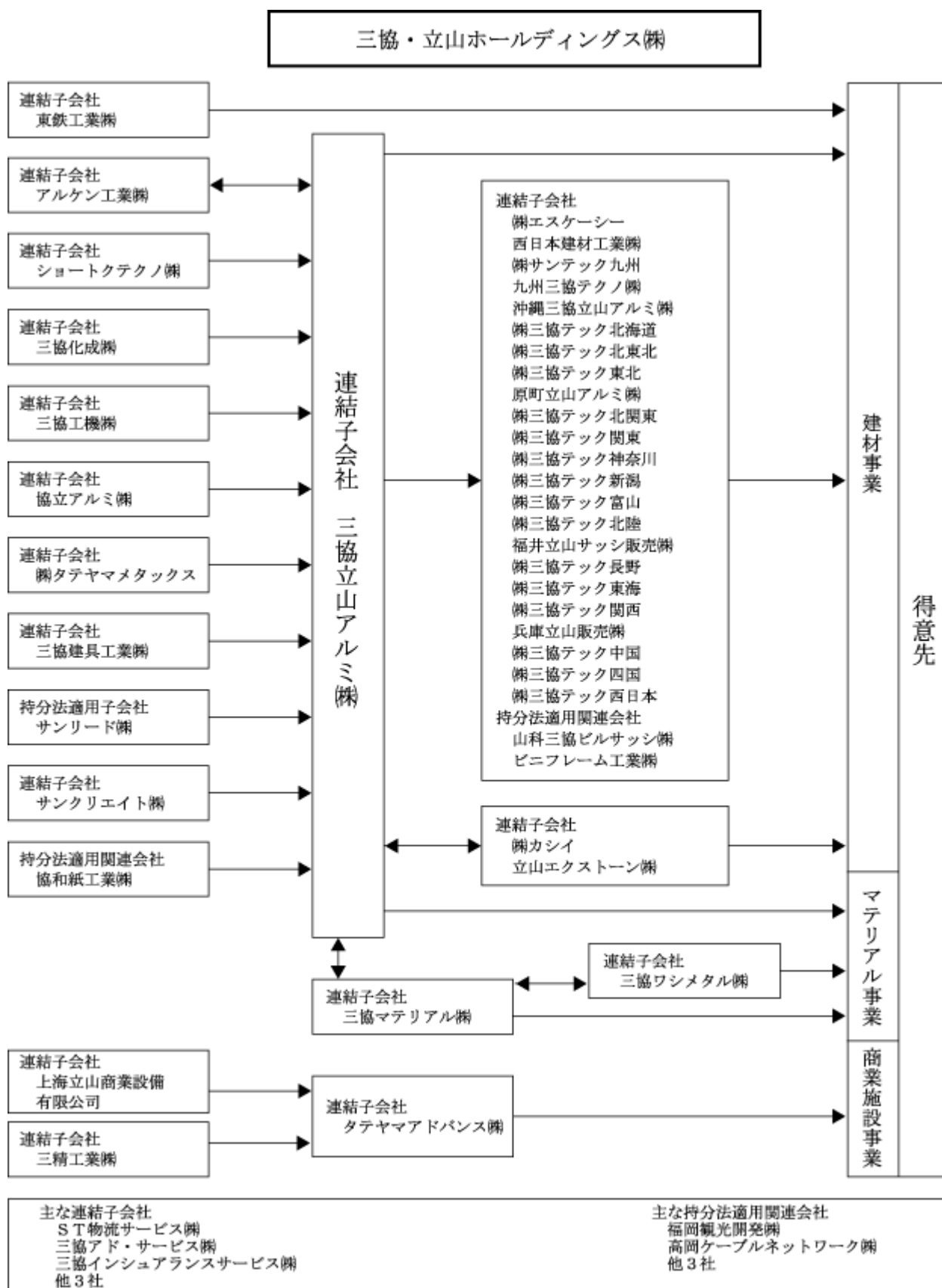
当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は46社、持分法適用会社は9社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、その他事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社および持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成22年6月1日付で、三協マテリアル(株)は富山合金(株)を吸収合併いたしました。
2. 平成22年10月1日付で、(株)三協テック北東北は岩手住協サッシセンター(株)を吸収合併いたしました。
3. 平成23年4月1日付で、四国三協(株)と(株)三協テック四国は合併し、四国三協(株)を存続会社として(株)三協テック四国に社名変更いたしました。
4. 持分法適用関連会社であったタテヤマ輸送(株)は、当社グループが保有する同社の株式のすべてを第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

○経営理念

『お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。』

豊かな暮らしの実現に貢献するという基本方針はそのままに、創業の原点である「お得意先・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が再認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することにより、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、次の長期目標として、『長期VISION-2020』、

Life with Green Technology

～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

を掲げております。

先の大震災を契機にますます環境・新エネルギー関連の技術革新や市場拡大が見通されるなか、当社グループといたしましても、事業活動を通じた地球環境の保全・改善に努めるとともに、①改装・リフォーム事業の強化、②非建材事業の強化、③海外市場への展開の3つの成長戦略に「環境技術」を成長ドライバーとして組み込み、経営資源シフトを進め、より高い成長を目指し、高収益な事業体への変革に取り組んでまいります。

①改装・リフォーム事業の強化

建設総投資額の長期的な減少の中、国内建築ストックの有効活用、耐震性の確保、省エネ対応、快適性の向上などから需要増加が見込まれる改装・リフォーム分野の商材の拡充やB to Cの販売チャネル拡大など体制を強化し、新設着工の減少に左右されにくい収益基盤の構築を図ってまいります。

②非建材事業の強化

非建材事業を強化することにより、新設着工やアルミ地金市況に影響されやすい建材事業中心の事業構成を変革してまいります。

マテリアル事業では、環境・エネルギー関連需要など今後も伸張が見込まれるアルミニウムやマグネシウムの型材およびビレットの事業領域拡大に向け、合金開発から鋳造・押出・表面処理・加工までの一貫した技術・生産体制での優位性を武器に、太陽光発電機器向けのアルミ部材や高性能ヒートシンク、高精度・高強度・軽量素材の開発を推進し、電気自動車や高速鉄道など輸送業界やIT機器業界、環境・エネルギー業界など成長市場での事業拡大を図ってまいります。

商業施設事業では、看板や什器のLED化等の省エネ対応やローコスト需要などに応じた商品開発に引き続き取り組み、国内市場での販売シェアの拡大と利益の安定確保を図ってまいります。また、什器、看板、店内サイン、メンテナンスの総合力を発揮するとともに、店舗内装などの周辺事業の事業化を図り、商業空間提案の総合メーカーを目指してまいります。

③海外市場への展開

既に中国（上海）・台湾・タイでの事業拡大に取り組んでおりますが、引き続き成長著しいアジア圏を中心とした新興国市場に対し、国内で培った技術力・提案力を強みに海外事業を進めてまいります。

建材事業およびマテリアル事業においては、現地法人との業務提携やM&Aにより、アジア地域での事業展開を図ってまいります。商業施設事業では、中国（上海）の製造・販売拠点を強化し、海外での受注強化を図ってまいります。また、国内市場向けの商品の部材・部品の海外調達などの強化も併せて推進してまいります。

④環境技術への取り組み

震災を契機としたエネルギー政策の転換と社会の変化に伴い、環境技術を新たな成長ドライバーと位置づけ、建材においては断熱・通風技術の追求、建材・什器・看板と環境機器との融合化による省エネルギーの推進、金属素材技術の追求による新エネルギー分野の開拓など、新たな事業ドメインの創出に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,739	24,041
受取手形及び売掛金	51,306	50,332
商品及び製品	10,644	10,208
仕掛品	13,512	12,128
原材料及び貯蔵品	3,202	3,054
繰延税金資産	240	291
その他	5,748	5,021
貸倒引当金	△2,408	△2,681
流動資産合計	102,986	102,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,091	29,920
機械装置及び運搬具（純額）	11,332	9,855
土地	54,001	52,169
リース資産（純額）	304	344
建設仮勘定	31	282
その他（純額）	1,824	1,898
有形固定資産合計	99,585	94,470
無形固定資産		
のれん	61	40
リース資産	207	152
その他	1,106	888
無形固定資産合計	1,374	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	10,528	10,147
長期貸付金	289	308
繰延税金資産	256	282
その他	6,955	6,861
貸倒引当金	△3,493	△3,375
投資その他の資産合計	14,535	14,223
固定資産合計	115,496	109,776
資産合計	218,482	212,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,757	44,795
短期借入金	36,204	33,155
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	18,298	18,462
リース債務	139	167
ファクタリング未払金	4,760	4,784
未払法人税等	502	673
繰延税金負債	126	129
工事損失引当金	79	350
その他	16,645	12,344
流動負債合計	121,554	114,902
固定負債		
社債	610	700
長期借入金	32,466	28,260
リース債務	425	385
退職給付引当金	5,355	5,836
役員退職慰労引当金	114	28
製品改修引当金	—	3,700
繰延税金負債	1,902	2,072
土地再評価に係る繰延税金負債	6,704	6,596
負ののれん	137	68
資産除去債務	—	417
その他	890	993
固定負債合計	48,607	49,059
負債合計	170,161	163,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,569	35,568
利益剰余金	△423	197
自己株式	△2,881	△2,913
株主資本合計	47,265	47,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△603	△1,277
繰延ヘッジ損益	28	—
土地再評価差額金	742	745
為替換算調整勘定	54	8
その他の包括利益累計額合計	222	△523
少数株主持分	833	881
純資産合計	48,320	48,210
負債純資産合計	218,482	212,172

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	257,402	260,978
売上原価	197,160	198,473
売上総利益	60,241	62,504
販売費及び一般管理費	55,457	54,598
営業利益	4,784	7,906
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	156	166
保険配当金等収入	451	240
スクラップ売却益	219	266
受取ライセンス料	163	155
持分法による投資利益	7	57
負ののれん償却額	69	68
その他	718	693
営業外収益合計	1,840	1,700
営業外費用		
支払利息	1,764	1,762
売上割引	638	612
退職給付費用	380	380
その他	449	440
営業外費用合計	3,233	3,196
経常利益	3,391	6,410
特別利益		
固定資産売却益	440	61
投資有価証券売却益	39	107
貸倒引当金戻入額	219	24
その他	46	22
特別利益合計	746	215
特別損失		
固定資産売却損	369	215
固定資産除却損	382	338
投資有価証券評価損	381	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	171
製品改修引当金繰入額	—	3,700
特別退職金	217	—
その他	224	1,025
特別損失合計	1,574	5,532
税金等調整前当期純利益	2,562	1,093
法人税、住民税及び事業税	390	602
法人税等調整額	74	△148
法人税等合計	464	453
少数株主損益調整前当期純利益	—	639
少数株主利益	50	4
当期純利益	2,047	635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△672
繰延ヘッジ損益	—	△28
為替換算調整勘定	—	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △749
包括利益	—	※1 △109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△113
少数株主に係る包括利益	—	3

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	37,516	35,569
当期変動額		
自己株式の処分	△1,946	△1
当期変動額合計	△1,946	△1
当期末残高	35,569	35,568
利益剰余金		
前期末残高	△2,648	△423
当期変動額		
当期純利益	2,047	635
連結子会社増加による減少高	△105	△12
持分法適用会社増加による増加高	329	—
土地再評価差額金の取崩	△46	△2
当期変動額合計	2,225	620
当期末残高	△423	197
自己株式		
前期末残高	△6,077	△2,881
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	3,210	1
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	—	△19
持分法適用関連会社が保有する親会社株式の変動	—	△7
当期変動額合計	3,196	△32
当期末残高	△2,881	△2,913
株主資本合計		
前期末残高	43,790	47,265
当期変動額		
当期純利益	2,047	635
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	1,263	0
連結子会社増加による減少高	△105	△12
持分法適用会社増加による増加高	329	—
土地再評価差額金の取崩	△46	△2
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	—	△19
持分法適用関連会社が保有する親会社株式の変動	—	△7
当期変動額合計	3,474	587
当期末残高	47,265	47,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△768	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△673
当期変動額合計	165	△673
当期末残高	△603	△1,277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△124	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△28
当期変動額合計	153	△28
当期末残高	28	—
土地再評価差額金		
前期末残高	698	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	2
当期変動額合計	44	2
当期末残高	742	745
為替換算調整勘定		
前期末残高	91	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△46
当期変動額合計	△36	△46
当期末残高	54	8
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△104	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	△745
当期変動額合計	326	△745
当期末残高	222	△523
少数株主持分		
前期末残高	809	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	47
当期変動額合計	24	47
当期末残高	833	881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,495	48,320
当期変動額		
当期純利益	2,047	635
自己株式の取得	△14	△6
自己株式の処分	1,263	0
連結子会社増加による減少高	△105	△12
持分法適用会社増加による増加高	329	—
土地再評価差額金の取崩	△46	△2
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	—	△19
持分法適用関連会社が保有する親会社株式の変動	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	△697
当期変動額合計	3,825	△110
当期末残高	48,320	48,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,562	1,093
減価償却費	6,628	5,601
減損損失	119	480
特別退職金	217	—
のれん償却額	△44	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	342	154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,138	430
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	—	3,700
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△90	108
受取利息及び受取配当金	△211	△219
支払利息	1,764	1,762
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	381	80
固定資産売却損益 (△は益)	△70	154
固定資産除却損	382	338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	171
売上債権の増減額 (△は増加)	5,407	999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,783	2,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,185	△11
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,398	△4,031
その他	△2,723	1,096
小計	14,348	13,880
利息及び配当金の受取額	210	227
利息の支払額	△1,797	△1,764
特別退職金の支払額	△3,313	△31
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	△2,442	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△197	△587
その他	148	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,957	11,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	△1,009
定期預金の払戻による収入	597	696
有形固定資産の取得による支出	△2,132	△2,307
有形固定資産の売却による収入	1,295	1,588
投資有価証券の取得による支出	△31	△541
投資有価証券の売却による収入	735	206
貸付けによる支出	△313	△163
貸付金の回収による収入	377	204
その他の支出	△1,091	△409
その他の収入	915	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△1,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,511	△3,047
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115	△155
長期借入れによる収入	19,560	15,530
長期借入金の返済による支出	△20,986	△19,581
社債の発行による収入	442	124
社債の償還による支出	—	△40
自己株式の売却による収入	1,252	0
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△10	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△7,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,249	2,984
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	5
現金及び現金同等物の期末残高	19,900	22,890

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ㈱、三協マテリアル㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱であります。 なお、平成21年12月1日付で㈱サンユーは、立山商事㈱を吸収合併いたしました。 従来、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社は14社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード㈱であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社は46社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ㈱、三協マテリアル㈱、協立アルミ㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱であります。 なお、平成22年6月1日付で、三協マテリアル㈱は、富山合金㈱を吸収合併いたしました。 また、平成22年10月1日付で、㈱三協テック北東北は、岩手住協サッシセンター㈱を吸収合併しました。 平成23年4月1日付で、従来、非連結子会社であった四国三協㈱は、㈱三協テック四国を吸収合併し、社名を㈱三協テック四国に変更し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 当連結会計年度中に、沖縄三協アルミ㈱は沖縄三協立山アルミ㈱に社名を変更いたしました。 (2) 非連結子会社は14社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード㈱であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1 社 サンリード(株)であります。 (2) 持分法を適用した関連会社数 9 社 主な関連会社は、ビニフレーション工業(株)、協和紙工業(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 従来、持分法非適用関連会社であった高岡ケーブルネットワーク(株)、(株)アイシンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してあります。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1 社 サンリード(株)であります。 (2) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主な関連会社は、ビニフレーション工業(株)、協和紙工業(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であったタテヤマ輸送(株)は、当社グループが保有する同社の株式のすべてを第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、三協立山アルミ㈱ほか12社の決算日は全て連結決算日と同一であります。 また、アルケン工業㈱は2月28日、㈱三協テック関東および㈱三協テック関西他30社は3月31日、㈱エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。 なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、三協立山アルミ㈱他11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。 また、アルケン工業㈱は2月28日、㈱三協テック関東および㈱三協テック関西他29社は3月31日、㈱エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。 また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～12年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	③ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	③ 製品改修引当金 過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,384百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は101百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約については、リスク管理方針に従って、実行の可能性が極めて高い将来の取引に基づくものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 (6) _____	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。 (6) のれんおよび負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんおよび平成22年 5 月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(7) _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはいずれも5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。	_____

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は188百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、410百万円であります。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度440百万円)については、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (2)前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた特別退職金(当連結会計年度96百万円)については、特別損失の総額の10/100以下のため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「特別退職金の支払額」(前連結会計年度71百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「特別退職金」(当連結会計年度96百万円)については、重要性が減少したため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	注1・注2
合計	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加145,415株は、単元未満株式の買取による増加81,110株、連結子会社の合併に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分1,716株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分9,839株および、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分52,750株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10,701,534株は、自己株式の第三者割当による売却10,520,000株、単元未満株式の買増請求による売渡3,284株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分178,250株によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	注1・注2
合計	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加418,048株は、単元未満株式の買取による増加64,086株、連結子会社株式の追加取得に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分257,490株および持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)増加分中の当社帰属分96,472株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,516株は、単元未満株式の買増請求による売渡5,183株および、持分法の適用から除外した持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分333株によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	2,329	百万円
少数株主に係る包括利益	50	〃
計	2,380	〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	165	百万円
繰延ヘッジ損益	153	〃
為替換算調整勘定	△36	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	0	〃
計	282	〃

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402	—	257,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402	—	257,402
営業費用	72,689	120,490	21,086	33,803	248,070	4,547	252,617
営業利益	1,657	5,444	846	1,383	9,331	(4,547)	4,784
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	66,701	107,681	15,008	27,202	216,593	1,888	218,482
減価償却費	1,356	3,567	250	1,455	6,628	—	6,628
減損損失	49	36	—	33	119	—	119
資本的支出	439	1,259	132	414	2,245	492	2,737

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,547百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,888百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は1,384百万円、営業利益は101百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、持株会社制を採用しており、親会社の直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入れ・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス、プラスチックメッキ製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,784	33,920	22,569	257,274	127	257,402	—	257,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,865	23,660	392	31,919	—	31,919	△31,919	—
計	208,650	57,580	22,962	289,193	127	289,321	△31,919	257,402
セグメント利益	3,102	998	379	4,480	78	4,559	224	4,784
セグメント資産	170,422	29,372	15,492	215,307	1,286	216,593	1,888	218,482
その他の項目								
減価償却費	4,658	1,559	312	6,529	24	6,554	74	6,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,534	451	108	2,094	—	2,094	171	2,265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額224百万円には、セグメント間取引消去4,727百万円、たな卸資産の調整額43百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,547百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,530	35,636	24,696	260,863	115	260,978	—	260,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,239	25,690	274	32,204	—	32,204	△32,204	—
計	206,770	61,326	24,970	293,067	115	293,183	△32,204	260,978
セグメント利益	4,794	2,151	755	7,701	76	7,777	128	7,906
セグメント資産	161,758	26,967	16,175	204,902	1,564	206,466	5,705	212,172
その他の項目								
減価償却費	4,015	1,231	229	5,477	19	5,496	104	5,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,746	578	46	2,370	—	2,370	83	2,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額128百万円には、セグメント間取引消去4,333百万円、たな卸資産の調整額△136百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,068百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,705百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
減損損失	163	317	-	480	-	480	-	480

【報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額	12	21	-	33	-	33	-	33
当期末残高	-	40	-	40	-	40	-	40
(負ののれん)								
当期償却額	68	-	-	68	-	68	-	68
当期末残高	68	-	-	68	-	68	-	68

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 151.48円	1株当たり純資産額 151.17円
1株当たり当期純利益金額 6.76円	1株当たり当期純利益金額 2.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,320	48,210
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	833	881
(うち少数株主持分)	(833)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,487	47,328
期末の普通株式の数(千株)	313,487	313,075

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,047	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,047	635
期中平均株式数(千株)	303,080	313,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976	1,676
売掛金	292	255
短期貸付金	21,225	19,500
未収入金	83	62
繰延税金資産	32	24
その他	159	189
流動資産合計	22,768	21,707
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	152	178
有形固定資産合計	153	179
無形固定資産		
ソフトウェア	38	44
リース資産	181	127
無形固定資産合計	219	171
投資その他の資産		
投資有価証券	117	3,073
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	25,615	19,370
繰延税金資産	11	14
その他	572	748
投資その他の資産合計	108,326	105,217
固定資産合計	108,699	105,568
資産合計	131,468	127,275
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,600	10,500
1年内返済予定の長期借入金	15,704	16,439
リース債務	91	107
未払金	449	115
未払費用	114	106
未払法人税等	9	38
その他	316	230
流動負債合計	27,285	27,538
固定負債		
長期借入金	27,793	24,821
リース債務	262	218
その他	72	74
固定負債合計	28,128	25,114
負債合計	55,414	52,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	27,598	27,596
資本剰余金合計	57,598	57,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,456	6,543
利益剰余金合計	6,456	6,543
自己株式	△3,005	△3,010
株主資本合計	76,049	76,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△1,506
評価・換算差額等合計	4	△1,506
純資産合計	76,054	74,623
負債純資産合計	131,468	127,275

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業収益		
経営管理料	4,570	4,094
受取配当収入	29	29
営業収益合計	4,599	4,124
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,547	4,068
営業利益	52	55
営業外収益		
受取利息	1,168	1,305
その他	178	148
営業外収益合計	1,347	1,453
営業外費用		
支払利息	1,052	1,140
抵当権設定費用	43	—
その他	147	237
営業外費用合計	1,242	1,378
経常利益	156	131
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	156	131
法人税、住民税及び事業税	3	36
法人税等調整額	70	8
法人税等合計	73	44
当期純利益	82	86

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
前期末残高	29,878	27,598
当期変動額		
自己株式の処分	△2,279	△1
当期変動額合計	△2,279	△1
当期末残高	27,598	27,596
資本剰余金合計		
前期末残高	59,878	57,598
当期変動額		
自己株式の処分	△2,279	△1
当期変動額合計	△2,279	△1
当期末残高	57,598	57,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,373	6,456
当期変動額		
当期純利益	82	86
当期変動額合計	82	86
当期末残高	6,456	6,543
利益剰余金合計		
前期末残高	6,373	6,456
当期変動額		
当期純利益	82	86
当期変動額合計	82	86
当期末残高	6,456	6,543
自己株式		
前期末残高	△6,528	△3,005
当期変動額		
自己株式の処分	3,532	1
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	3,523	△5
当期末残高	△3,005	△3,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	74,722	76,049
当期変動額		
当期純利益	82	86
自己株式の処分	1,252	0
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	1,326	80
当期末残高	76,049	76,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△1,511
当期変動額合計	4	△1,511
当期末残高	4	△1,506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△1,511
当期変動額合計	4	△1,511
当期末残高	4	△1,506
純資産合計		
前期末残高	74,722	76,054
当期変動額		
当期純利益	82	86
自己株式の処分	1,252	0
自己株式の取得	△8	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△1,511
当期変動額合計	1,331	△1,430
当期末残高	76,054	74,623

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。